



## (1) 普通会計の状況(市町村)

区分	歳入の状況(単位:千円・%)			地方税の状況(単位:千円・%)		
	決算額	構成比	経常一般財源寄与	決算額	年々外債残高	超過課税分
地方税	1,447,965	10.6	1,447,965	31.0	100.0	-
利子割交付金	92,560	0.7	92,560	2.0	100.0	-
配当割交付金	338	0.0	338	0.0	35.9	-
株式等譲渡所得割交付金	3,931	0.0	3,931	0.1	18,502	1.3
分担課税所得割交付金	4,766	0.0	4,766	0.1	401,654	27.7
地代賃貸料交付金	-	-	-	-	28,000	1.9
ゴルフ場利用料交付金	299,915	2.2	299,915	6.5	71,519	4.9
特別地方消費稅交付金	8,254	0.1	8,254	0.2	788,780	54.5
自動車取得税交付金	514	0.0	514	0.0	63,822	4.4
自動車取扱税交付金	5,741	0.0	5,741	0.1	75,580	5.2
自動車税還付金(割付金)	17,231	0.1	17,231	0.4	-	-
法定外債保有税	7,995	0.1	7,995	0.2	-	-
地方特例交付金	7,263	0.1	7,263	0.2	-	-
地方特例交付金	732	0.0	732	0.0	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減・補填特別交付金	-	-	-	-	-	-
地方交付税	2,939,111	21.5	2,722,017	58.7	-	-
普通交付税	2,722,017	19.9	2,722,017	58.7	-	-
特別交付税	217,094	1.6	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	-
(一般財源)	4,828,321	35.3	4,611,227	99.5	-	-
交通安全対策特別交付金	1,382	0.0	1,382	0.0	-	-
分担金・負担金	7,971	0.1	-	-	-	-
使用料	63,395	0.5	5,445	0.1	-	-
手数料	8,400	0.0	-	-	-	-
固定資産出金	1,370,219	10.0	-	-	-	-
国券提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	-
都道府県支出金	1,194,851	8.7	-	-	-	-
贈収金	27,190	0.2	-	-	-	-
寄附金	4,531,593	33.2	-	-	-	-
繰入金	986,533	7.2	-	-	-	-
繰戻金	2,913	1.1	-	-	-	-
諸収入	51,524	0.4	8,681	0.2	-	-
地方債	340,917	2.5	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	24,517	0.2	-	-	-	-
歳入合計	13,862,213	100.0	4,635,365	100.0	-	-

(注記)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含みます。

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含みます。

区分	歳出の状況(単位:千円・%)		
	決算額(A)	構成比	目録基底出金法(単位:千円・%)
繰出費	91,610	0.7	478
贈与費	1,300,877	9.8	3,991
民衆費	2,826,880	21.4	-
衛生費	519,808	3.9	38,642
労働費	12,000	0.1	231,320
公共産業費	1,063,380	8.0	12,000
商工農業費	4,783,086	36.2	19,690
林木費	606,114	4.6	334,744
消防費	343,450	2.6	63,890
教育費	814,260	6.2	282,107
文化費	79,616	0.6	394,381
諸文書費	770,131	5.8	770,131
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	13,211,212	100.0	1,307,121
			5,365,857

区分	性質別歳出の状況(単位:千円・%)		
	決算額(A)	構成比	経常収支比率
職務経費	3,307,209	29.7	2,571,710
人件費	1,262,049	9.6	1,190,871
うち職員給	725,911	5.5	702,645
扶助費	1,875,029	14.2	696,998
公債費	770,131	5.8	770,131
元利償還資金	313,000	5.8	770,131
内生化金	159,044	9.7	159,044
うち利息	11,087	0.1	11,087
一時借入金利子	-	-	-
その他経費	7,917,266	59.9	2,324,791
物件費	2,277,870	17.2	434,432
維持補修費	74,843	0.6	66,437
補助金等	2,630,204	20.4	140,669
うち一部事務組合負担金	339,797	2.6	335,453
繰出金	907,534	6.9	732,776
積立金	1,859,569	14.8	348,677
投資・出資金・貸付金	3,720	0.0	2,100
投資的経費	1,386,757	10.5	353,946
2人件費	9,206	0.1	9,206
内訳	1,307,121	9.9	314,851
うち補助	832,079	6.3	46,387
うち繰出	433,979	3.3	227,401
災害復旧事業費	79,616	0.6	49,095
未実事業費	-	-	-
歳出合計	13,211,212	100.0	5,365,857

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	13,667	13,216	451	388		4,998	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人 口	12,422	人/0.61(標準)
うち 日本人	11,857	人/0.61(標準)
面積	100.84	km <sup>2</sup>
面積	13,602,213	千円
入出資額	13,211,212	千円
積金	4,896,317	千円
備考	4,907,271	千円
地方債残高		

※市町村別割合とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言つ。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※人件費・物販費等の状況の決算額は、人件費・物販費及び維持修繕費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まれない。

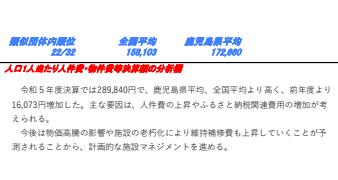
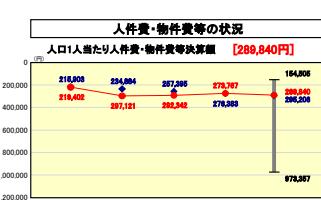
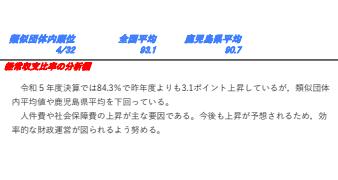
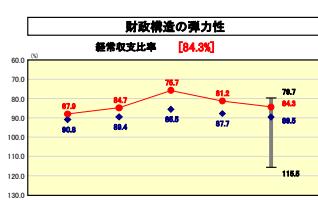
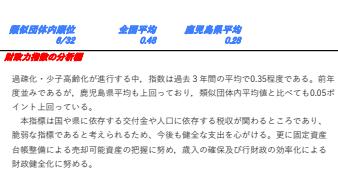
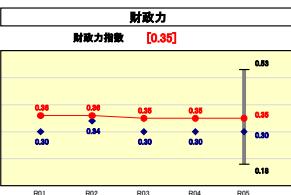
※人口については、令和5年度決算の1月1日在住の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体の順位は、全国平均、各都道府県平均では、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び給与水準(基との比較)については、各損益対象年後の

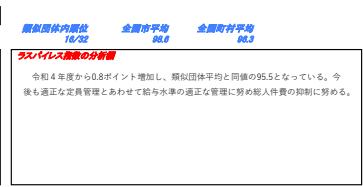
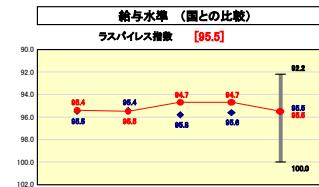
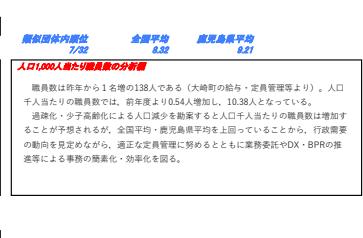
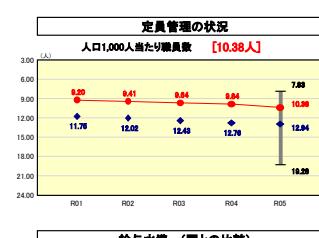
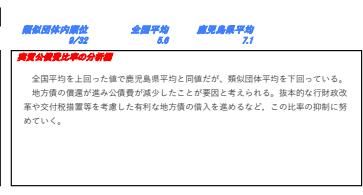
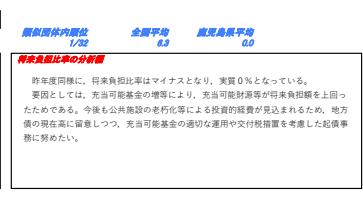
令和5年度

鹿児島県大崎町



令和5年度決算では289,840円で、鹿児島県平均、全国平均より高く、前年度より16,073円増加した。主な要因は、人件費の上昇やふるさと納税関連費用の増加が考えられる。

今後は物販費の影響や施設の老朽化により維持修繕費も上昇していくことが予測されることから、計画的な施設マネジメントを進める。



## (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

鹿児島県大崎町

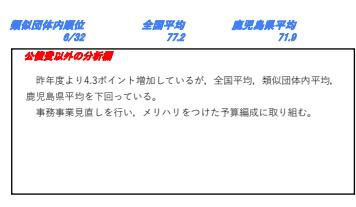
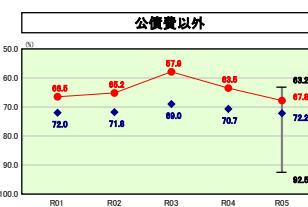
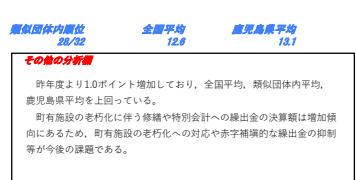
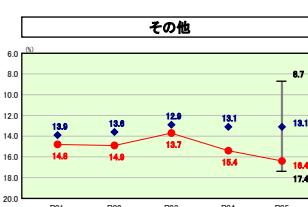
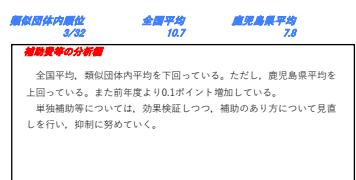
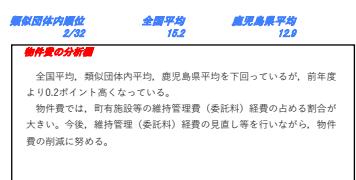
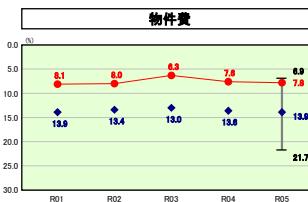
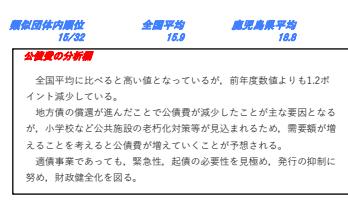
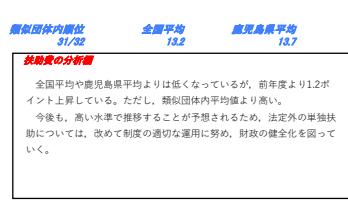
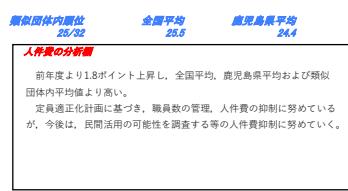
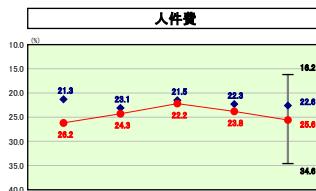
### 経常収支比率の分析

人 口	12,142	人(R0.1.1現在)	実質収支比率	-%
うち日本人	11,857	人(R0.1.1現在)	過剰実質収支比率	-%
面積(km <sup>2</sup> )	100.64		実質公債比率	7.1%
総産出額(千円)	13,211,212		持込負担比率	-%
貢献額(千円)	388,150	市町村開拓(年度毎)	R01 III-O R02 III-O R03 III-O R04 III-O R05 III-O	
標準財政預算	4,696,317	千円		
地方債現状	4,997,271	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 人口については、各調査分母年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

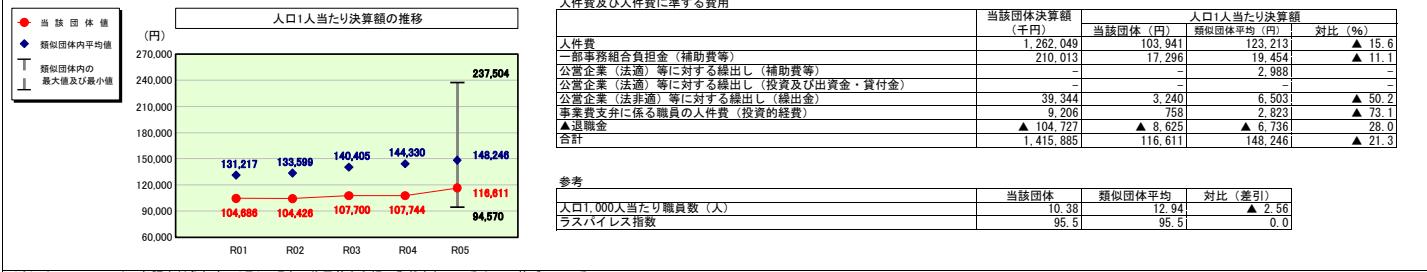


#### (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

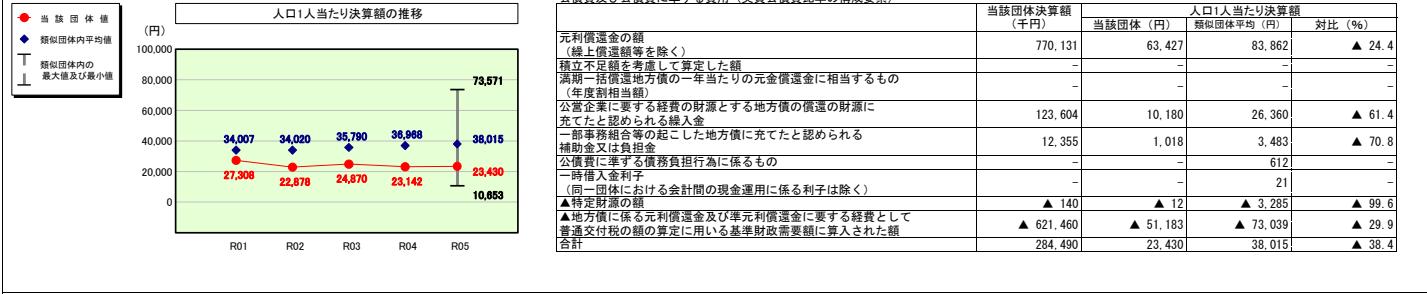
鹿児島県大崎町

##### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

##### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



##### (参考) 普通建設事業費の分析



●当該団体値      ●類似団体内平均値

## (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鹿児島県大崎町

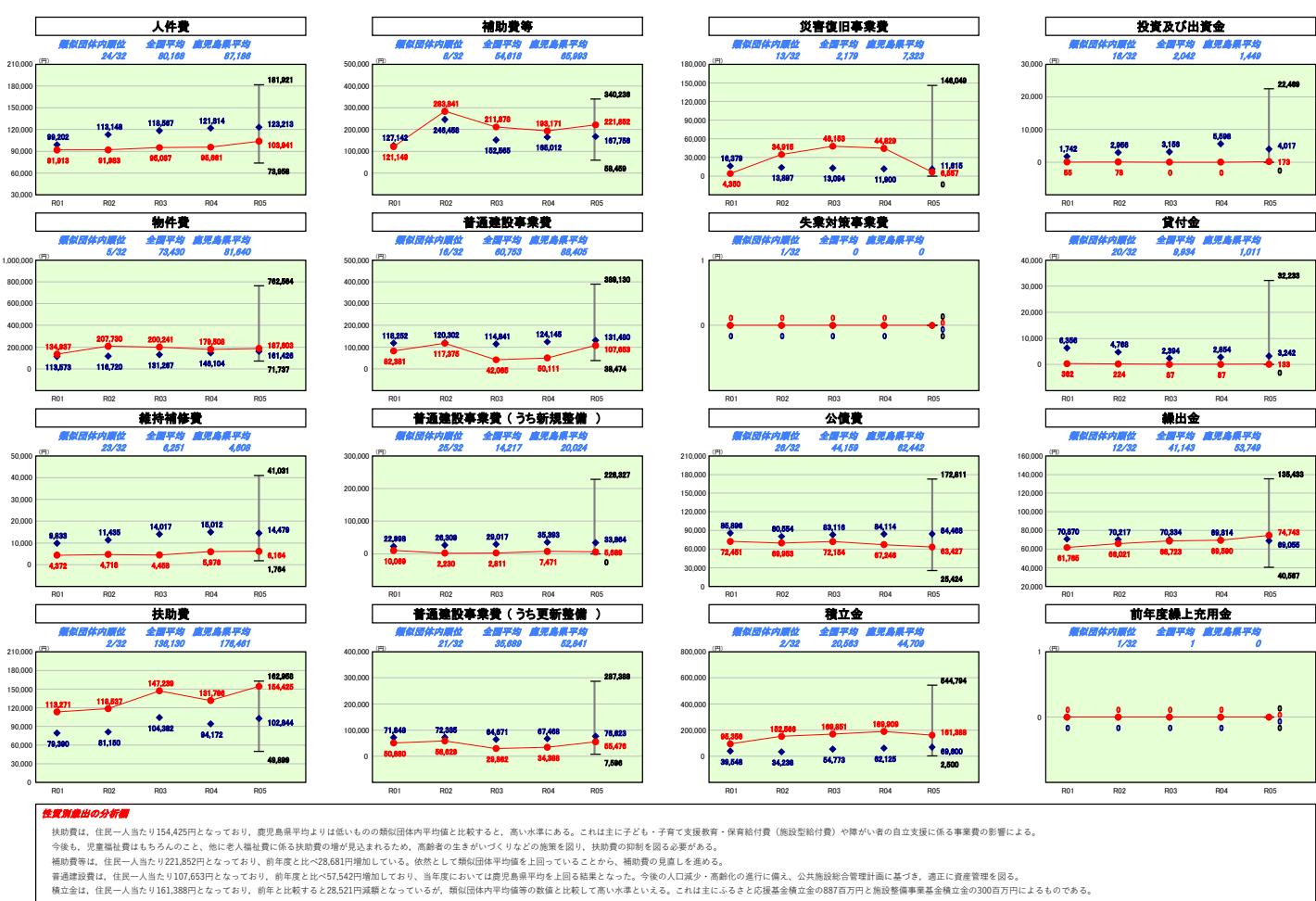
人 口	12,142 人 (R6.1.現在)	実 質 率 字 比 率	- %
うち日本人	11,657 人 (R6.1.現在)	実 質 率 字 比 率	- %
国 際	100.64 krf	実 質 率 字 比 率	- %
農 産 品 出 庫 額	13,662,213 千円	実 質 公 使 比 率	7.1 %
実 質 収 支	13,211,212 千円	市 町 村 国 際	R01 三-O R02 三-O R03 三-O
被 募 財 政 機 構	388,181 千円	( 年 度 各 )	R04 三-O R05 三-O
地 方 使 用 金	4,696,317 千円		
	4,997,271 千円		

●当該団体価  
◆類似団体内平均値  
↑類似団体内の  
最大値及び最小値

\*市町村類型とは、人口および事業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言ふ。

\*人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\*類似団体内額位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内額位を表示しない。



### 経費別歳出の分析額

扶助費は、住民一人当たり154,425円となっており、鹿児島県平均より低いものの類似団体内平均値と比較すると、高い水準にある。これは主に子ども・子育て支援教育・保育給付費（施設料金付費）や障がい者の自立支援に係る事業費の影響による。

今後も、児童福祉費はもちろんだこと、他の老人福祉費に係る扶助費の増加が見込まれるため、高齢者の生きがいづくりなどの施策を図り、扶助費の抑制を図る必要がある。

補助費等は、住民一人当たり221,852円となっており、前年度と比べ28,681円増加している。依然として他の団体平均額を上回っていることから、補助費の見直しを進める。

普通建設費は、住民一人当たり107,653円となっており、前年度と比べ57,542円増加しており、当年度においては鹿児島県平均を上回る結果となった。今後の人口減少・高齢化の進行に備え、公共施設総合管理計画に基づき、適正に資産管理を図る。

積立金は、住民一人当たり161,388円となっており、前年と比較すると28,521円減額となっているが、類似団体内平均額等の数値と比較して高い水準といえる。これは主にふるさと応援基金積立金の887百万円と施設整備事業基金積立金の300百万円によるものである。

## (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

鹿児島県大崎町

人 口	12,142 人 (65.1, 標準)	実 質 幸 宅 比 率	- %
うち日本人	11,657 人 (64.1, 標準)	実 質 幸 宅 比 率	- %
國 齡	100.64 krf	實質異常比率	- %
農 産 品 出 發 額	13,662,213 千円	市 長 公 佈 比 率	7.1 %
実 質 収 支	13,211,212 千円	市 長 公 佈 比 率	- %
標準財政指標	388,181 千円	市 長 公 佈 比 率	- %
地方税額在籍	4,696,317 千円	( 年 度 各 )	R01 Ⅲ-O R02 Ⅲ-O R03 Ⅲ-O R04 Ⅲ-O R05 Ⅲ-O
	4,997,271 千円		

●当該団体価  
◆類似団体内平均値  
— 営業団体内の  
▲ 営業団体及び最小値

\*市町村類型とは、人口および事業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

\*人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\*類似団体内額位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内額位を表示しない。



### 目的別歳出の分析欄

衛生費は、住民一人当たり42,811円となっており、低い金額で推移している。これは本町にごみ処理施設がなく、傾力分別し、資源化していくという政策をとっているためである。

農林水産業費は、住民一人当たり87,579円となっており、前年度より38,635円増加している。主な要因は畜産クラスター事業による経費である。

商工費は、住民一人当たり393,929円となっており、類似団体内額位は1位の水準となっている。主な要因はふるさと納税促進事業による経費である。同事業を推進した結果、充当可能基金の増加の財政健全化が図られることとなった。

今後の課題としては、同事業が既に確保のみの一次性のものに留まるのではなく、特産品開発等の地場産業の活性化、人づくりにどのように結びつけていくか、また、寄附金を活用する事業の選定をどのように行っていくか等が課題となる。

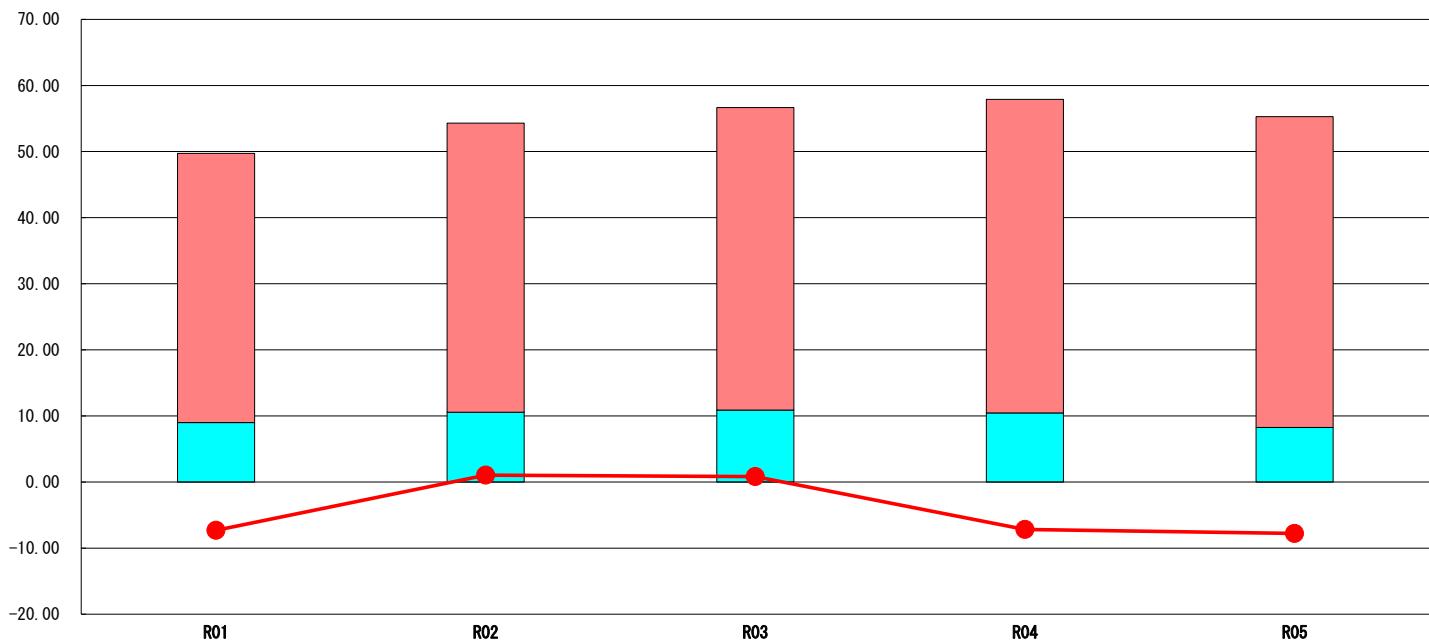
土木費は、住民一人当たり49,819円と前年度比で5,700円の増加となつたが、類似団体と比較して低い値で推移している。この影響もあり、公債費についても類似団体よりも低い値で推移しているが、今後も公債費抑制を行うこと考えると事業選択が重要となってくる。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		40.72	43.73	45.75	47.44	47.02
実質収支額		9.00	10.57	10.90	10.46	8.26
実質単年度収支		▲ 7.31	1.04	0.82	▲ 7.18	▲ 7.78

### 分析欄

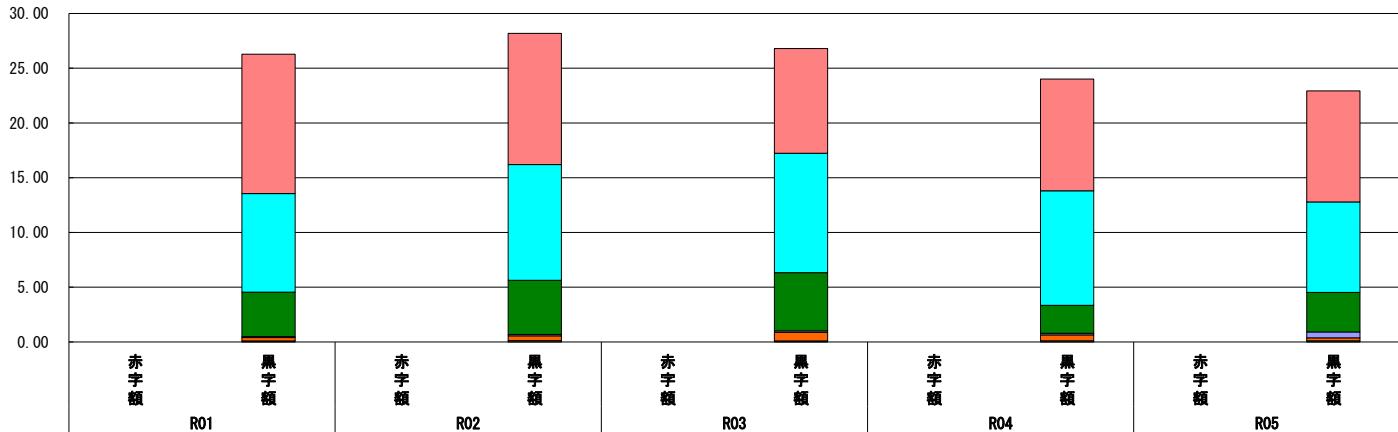
実質単年度収支は0.60ポイント減少し、令和5年度の実質単年度収支は赤字となり、財政調整基金残高も0.42ポイント減少した。  
今後の公共施設の老朽化対策や扶助費の増加等を想定し、より一層、財政の健全化に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

鹿児島県大崎町

標準財政規模比（%）



会計	年度	標準財政規模比（%）				
		R01	R02	R03	R04	R05
大崎町水道事業会計		12.73	11.99	9.57	10.20	10.14
一般会計		9.00	10.57	10.90	10.46	8.26
介護保険事業特別会計		4.05	4.95	5.32	2.56	3.62
大崎町公共下水道事業特別会計		0.10	0.12	0.13	0.15	0.54
国民健康保険事業特別会計		0.31	0.44	0.79	0.54	0.27
後期高齢者医療特別会計		0.09	0.12	0.09	0.10	0.10
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

### 分析欄

全会計で黒字を計上しているが、全会計算の標準財政規模比は令和4年度の24.01%から令和5年度の22.93%と1.08ポイント減少した。

黒字の構成割合が比較的大きい水道事業会計は、普通建設事業費を最小限に留め、企業債の発行を抑制するなど、財政健全化に取り組んできた成果であり、過去5年間の推移としては減少傾向にあったが、令和4年度には増加に転じている。引き続き支出の効率化を図る。

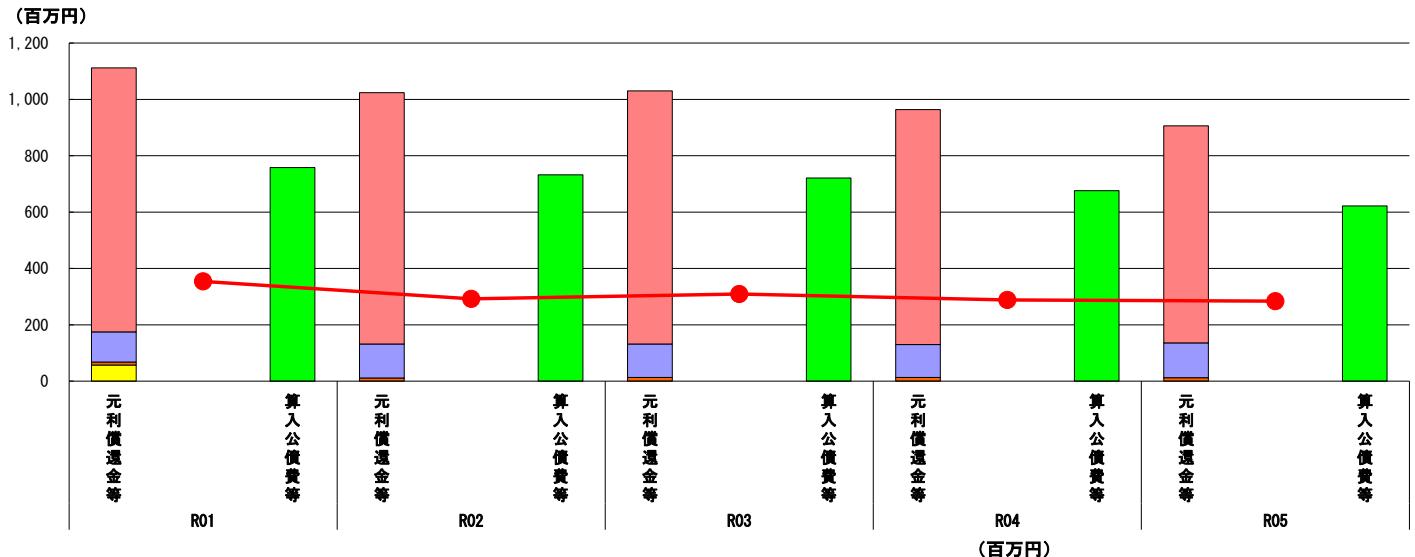
国民健康保険事業特別会計については、新制度により平成30年4月から鹿児島県と共同で運営しているが、引き続き、特定健康診査受診率の向上や特定保健指導等の対策を図り、財政健全化に努める。

一般会計は、対前年比で、2.20ポイント減少している。今後も公共施設の老朽化対策等の投資の経費が見込まれるため、より一層、財政の効率化を図る必要がある。

## (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県大崎町



分子の構造	年度					(百万円)	分析欄
	R01	R02	R03	R04	R05		
元利債還金等(A)	元利債還金	937	892	898	834	770	元利債還金等(A)の最大要因である元利債還金が、令和4年度は834百万円から、令和5年度は770百万円と減少している。より一層の公債費比率の抑制を図るために、起債対象事業の取扱選択を重要視するとともに、計画的な地方債の償還を進めます。
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利債還金に対する繰入金	107	121	119	117	124	
	組合等が起こした地方債の元利債還金に対する負担金等	11	11	13	13	12	
	債務負担行為に基づく支出額	57	-	-	-	-	
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	758	732	721	676	622	
(A)-(B)	実質公債費比率の分子	354	292	309	288	284	

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)	年度					(百万円)	分析欄
	R01	R02	R03	R04	R05		
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						満期一括地方債の償還の財源として積み立てた額に係るものではないため。
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

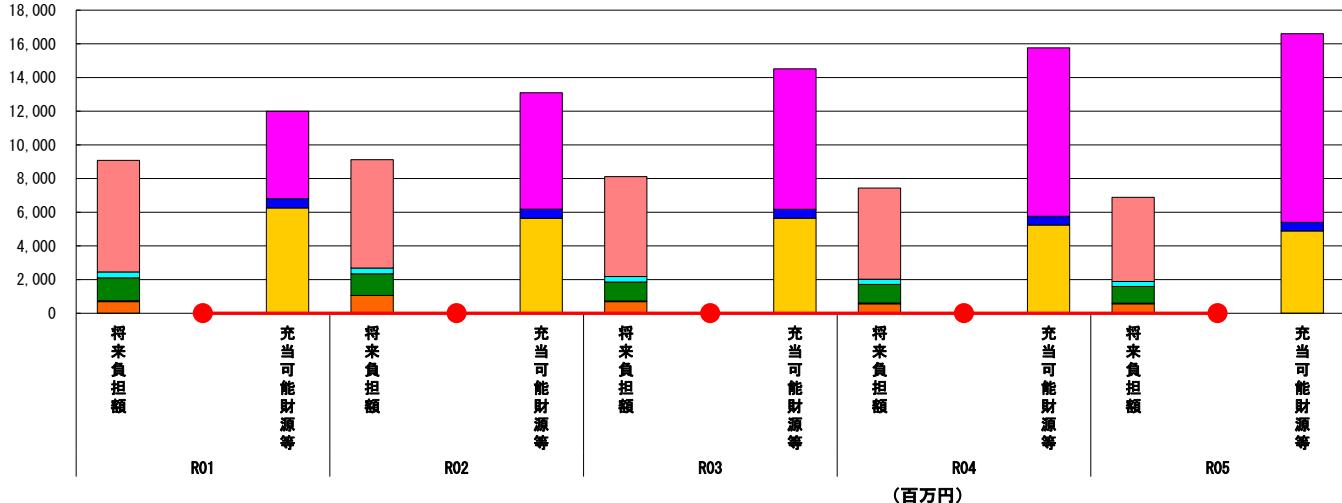
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

## (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

鹿児島県大崎町

(百万円)



(百万円)

分子の構造	年度					
		R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	6,631	6,436	5,934	5,415	4,997
	債務負担行為に基づく支出予定額	351	338	325	312	299
	公営企業債等繰入見込額	1,354	1,283	1,127	1,101	990
	組合等負担等見込額	61	2	43	44	42
	退職手当負担見込額	686	1,059	686	566	559
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	(A)	5,190	6,914	8,340	9,996	11,203
充当可能財源等(B)	充当可能基金	554	543	531	519	506
	充当可能特定歳入	6,251	5,642	5,645	5,244	4,892
	(B)	▲ 2,913	▲ 3,980	▲ 6,401	▲ 8,321	▲ 9,714
(A) - (B)		● 2,277	● 2,934	● 2,039	● 1,672	● 1,388

### 分析欄

将来負担比率（分子）は、令和4年度の▲8,321百万円から

令和5年度の▲9,714百万円に、1,393百万円の改善となった。

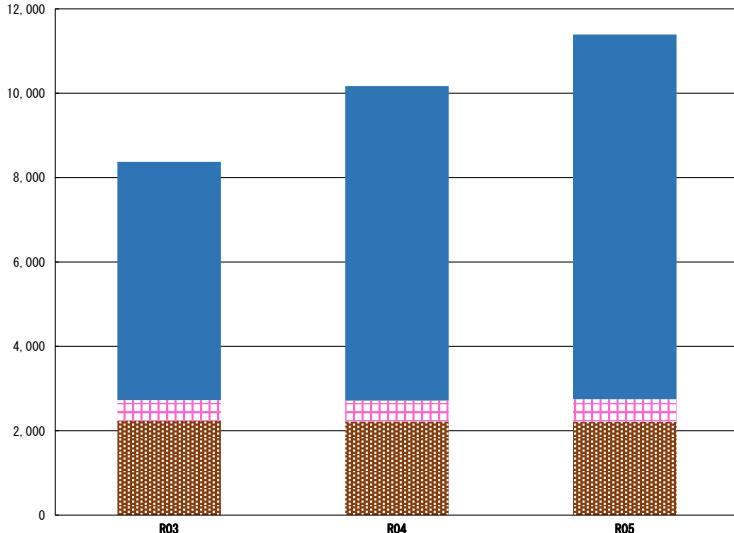
内訳としては、将来負担額（A）が前年度比で551百万円の減少、充当可能財源等（B）が対前年比で842百万円の増加である。

改善の要因としては、財政調整積立基金やふるさと応援基金等の充当可能基金の1,207百万円の増加や地方債の現在高の418百万円の減少等である。

今後も、公共施設の老朽化等による投資的経費が見込まれるため、地方債残高の推移に留意し、充当可能基金の適切な運用や、交付税措置を考慮した起債事務に努め、将来負担比率の抑制を図る。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



令和5年度

鹿児島県大崎町

基金全体

(増減理由)

令和5年度は1,223百万円の増加となった。主な要因は、ふるさと納税寄附金が増え、ふるさと応援基金への積み立てが増額したことにより、その他特定目的基金が1,188百万円の増加になったことである。その他、財政調整基金は基金の総額が横線を上回ったことにより、13百万円の減少となっている。

(今後の方針)

公共施設の老朽化や扶助費等の増による歳出の増加、人口減少等による税収の減に備え、引き続き、各基金への適切な積み立てを行いつつ、国債等の債券運用等にも取り組みたい。

財政調整基金

(増減理由)

令和5年度については、財政調整基金の取崩額270百万円に対して、予算積立は6百万円、決算剰余による積立額が250百万円であり、結果として基金の減少となった。

(今後の方針)

事業の老廃化等による一般財源ベースの圧縮を行い、財政調整基金の取り崩しを抑制できるよう努め、さらに、今後、公共施設の老朽化等により大規模な普通建設事業も想定されることから、施設整備事業基金の適切な予算積立を行い、財政調整基金への影響が少なくなるよう留意する。

減債基金

(増減理由)

平成28年度以降は定期預金運用益金を基金に積み立てていたが、令和5年度は47百万円の予算積立を行い、基金残高の増加となった。

(今後の方針)

地方債の償還及びその信用の維持のために地方自治法241条の規定に基づいて設けられている基金につき、地方債の償還計画を踏まえ大規模な事業に係る起債を行う場合は、その後の公債費の増高により住民福祉のための諸事業の実施に影響がないように、引き続き適切な減債基金の予算積立等を行いたい。

区分	年度	(百万円)		
		R03	R04	R05
財政調整基金		2,236	2,222	2,209
減債基金		490	492	539
その他特定目的基金		5,647	7,455	8,643
大崎町ふるさと応援基金		4,573	5,750	6,637
大崎町施設整備事業基金		852	1,482	1,782
大崎町リサイクル未来創生奨学基金		106	106	106
大崎町人材育成基金		36	36	35
大崎町消防賞じゅつ基金及び殉職者特別賞術基金		30	30	30
基金残高合計		8,373	10,169	11,392

その他特定目的基金

(基金の使用)

・大崎町ふるさと応援基金：大崎町のまちづくりに賛同する人々からの寄附金を財源として、魅力あるふるさとづくりを進めていく。

・大崎町施設整備事業基金：町有施設の整備事業の財源とする。

(増減理由)

・大崎町ふるさと応援基金：寄附金及び定期預金運用益の増加により、1,599百万円の積立を行い、まちづくり事業への充当財源として、712百万円を取り崩したが、最終的に887百万円の増となった。

・大崎町施設整備事業基金：本庁舎等の公共施設更新に備えるため、300百万円の予算積立を行った。

(今後の方針)

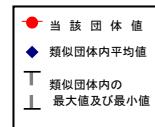
・大崎町ふるさと応援基金：制度の継続性が見受けないため、基金充当事業の見直しを検討を行い、住民福祉に効果的に反映させたい。

## (12) 市町公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

令和5年度

鹿児島県大崎町

人 口	12,142	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	11,657	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	100.64	k㎡	実質公債費比率	7.1 %
歳入総額	13,662,213	千円	将来負担比率	- %
歳出総額	13,211,212	千円	(年 度 毎)	R01 III-O R02 III-O R03 III-O R04 III-O R05 III-O
実質収支	388,150	千円		
標準財政規模	4,698,317	千円		
地方債現在高	4,997,271	千円		

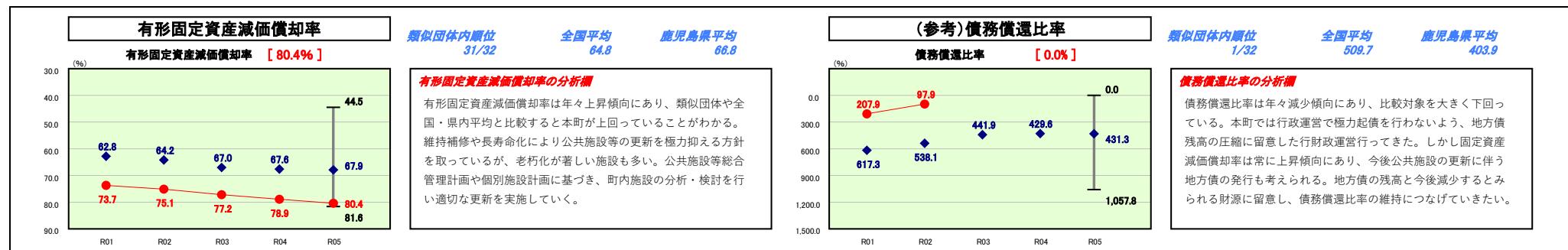


\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

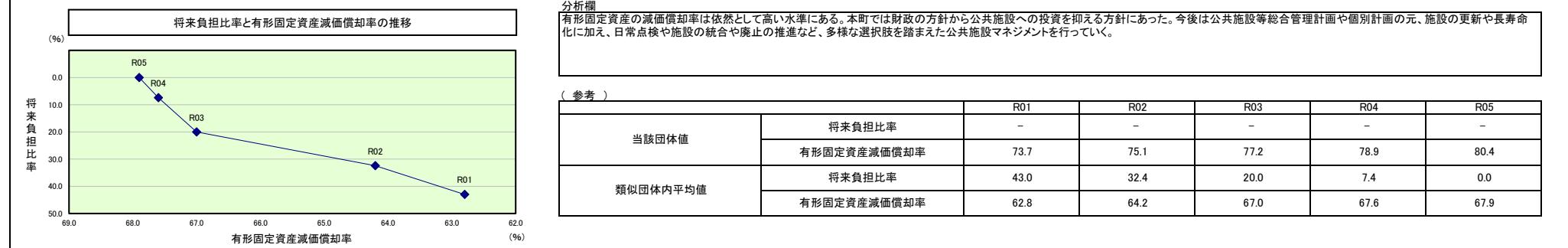
\* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

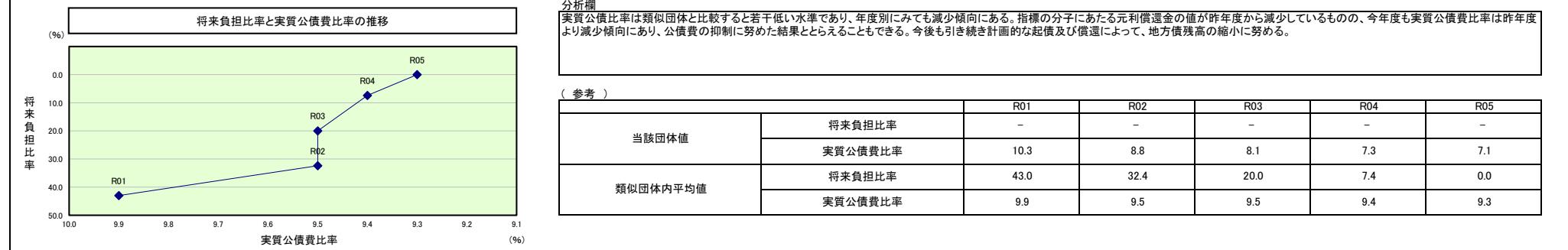
\* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



### 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



### 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和5年度

鹿児島県大崎町

人 口	12,142 人 (R0.1.1現在)	実 貨 余 字 比 率	- 96
うち日本人	11,684 人 (R0.1.1現在)	過 剩 実 貨 余 字 比 率	- 96
面 積	100.54 km <sup>2</sup>	実 貨 公 価 比 率	7.1 96
入 税	13,682,213 千円	得 來 費 比 率	- 96
出 税	13,211,212 千円	( 年 度 每 )	R01 III-O R02 III-O R03 III-O R04 III-O R05 III-O
要 質 収 支	388,999 千円		
標準財政指標	4,694,317 千円		
地方債 指標	4,697,271 千円		

- ◆ 当該団体値
- ◆ 略似団体内平均値
- 略似団体内の上最大値及び最小値

\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

\* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\* 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

\* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析面

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、道路、公営住宅、認定こども園等、公民館である。

道路に関しては日常的なバトロールにより、異常箇所の早期発見に努め、小規模な修繕や対症療法的な維持管理から予防保全的維持管理への転換を、長寿命化に努めている。

公営住宅に関して、耐用年数の切れている建物が多い。施設の更新や用途廃止、全面的改善など様々な可能性を視野に入れ、施設の在り方を検討したい。

認定こども園・幼稚園・保育所については、民間移管前に行った改築等から年数が経過していることから、減価償却率が高まっている。用途廃止も含め施設の在り方を検討していく。

公民館についてもほとんどの施設が建設から30年以上経過しており、適切な維持管理のもと長寿命化を図り、利用率や利用目的に応じて統廃合も視野に入れた運用を行いたい。

### (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和5年度

鹿児島県大崎町

人 口	12,142 人 (R0.1.1現在)	実 貨 余 積 比 率	- 96
うち日本人	11,061 人 (R0.1.1現在)	実 貨 余 積 比 率	- 96
面 積	100.54 km <sup>2</sup>	実 貨 余 積 比 率	- 96
入 繰 繼 繼	13,682,213 千円	得 來 費 用 比 率	7.1 96
出 繰 繼 繼	13,211,212 千円	得 來 費 用 比 率	- 96
要 質 収 支	388,000 千円	市 町 村 類 型	R01 III-O R02 III-O R03 III-O
標準財政指標	4,698,317 千円	( 年 度 毎 )	R04 III-O R05 III-O
地方債現 価	4,697,717 千円		



\* 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

\* 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

\* 類似団体内順位・全国平均・各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

\* 類似団体間連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

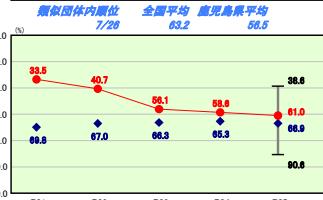
【図書館】  
有形固定資産減価却率



【図書館】  
一人当たり面積



【一般廃棄物処理施設】  
有形固定資産減価却率



【一般廃棄物処理施設】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【体育馆・プール】  
有形固定資産減価却率



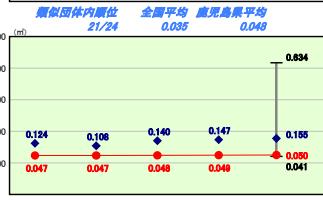
【体育馆・プール】  
一人当たり面積



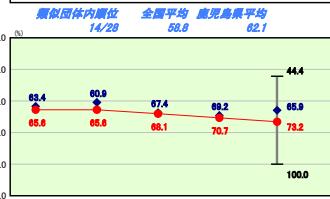
【保健センター・保育所】  
有形固定資産減価却率



【保健センター・保育所】  
一人当たり面積



【福祉施設】  
有形固定資産減価却率



【福祉施設】  
一人当たり面積



【消防施設】  
有形固定資産減価却率



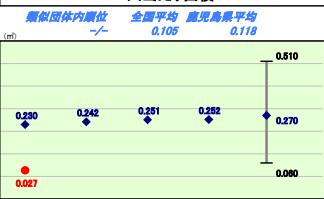
【消防施設】  
一人当たり面積



【市民会館】  
有形固定資産減価却率



【市民会館】  
一人当たり面積



【庁舎】  
有形固定資産減価却率



【庁舎】  
一人当たり面積



#### 施設情報の分析結果

類似団体と比較して有形固定資産減価却率が高くなっている施設は、図書館、福祉施設、保健センター・保育所、庁舎である。

図書館、福祉施設は本町にそれぞれ1件のみであり、建設されてから30年以上経過している。適切な維持管理や長寿命化に加え、周辺市町村との連携を図りながら広域化等の在り方を検討していく。

保健センター・保育所について、1施設のみで建設されてから30年が経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。

庁舎については、すべての建物が建設され30年以上経過しているため、建て替えや大規模改修等の検討を行い、長寿命化や老朽化対策を行っていく。